

ガバメントAI（源内）の取組

～政府による活用をAIの社会実装の起点とする～

2026年2月 デジタル庁 戦略・組織グループ

人工知能(AI)とEBPMの関係

- 生成AIは、膨大なデータの迅速な分析と要約を可能にし、政策立案に必要なエビデンスの収集・整理を効率化する。
- また、多様な政策文書の作成支援やデータ分析支援により、データに基づく客観的な政策決定を促進し、EBPMの実践を加速させる。

人工知能(AI)戦略本部(2025.12.19開催)における高市総理大臣指示

“信頼できるAIによる日本再起を実現するため、7点について指示します。

第一に、『ガバメントAI源内』の徹底活用です。来年5月から10万人以上の政府の職員が活用できるようにします。AI源内の活用により、創造的に業務を行い、国民の皆様に信頼できるAIの意義を示してください。(後略)”

政府におけるAI活用の方針(ガバメントAI)

【背景】

- 世界各地で技術革新が急激に進行。米国・中国・英国の主要国は昨年相次いでAI国家戦略を公表し、政府の役割を明確化。AIをゲームチェンジャー技術と位置づけつつ、サイエンス、産業経済、行政、都市インフラ、軍事、人材の各分野において国家の覇権競争に勝ち抜く戦略
- 人口減少と少子高齢化による担い手不足が深刻化する我が国では、公共サービスを維持・強化するためには、AIの利活用が不可避
- 民間のAI活用やAI投資を促すためには、政府が率先してAIの積極的活用を安全・安心な形で実現する必要
- 生成AIは人類の技術史において画期的な技術である一方、その可能性を最大限引き出すためには、対処すべき課題が多数

【政府方針】

※ 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律(令和七年法律第五十三号)

- ① AI法(※)が2025年5月に成立。AIのイノベーションを促進しつつリスクにも対応。AI戦略本部の設置、AI基本計画の策定が制度化
- ② 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2025年6月閣議決定)においてガバメントAIの実現が提言
- ③ “「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を目指す。”(第219回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説)
- ④ 高市総理大臣指示(人工知能(AI)戦略本部(2025.12.19開催))
“・・・信頼できるAIによる日本再起を実現するため、7点について指示します。第一に、『ガバメントAI源内』の徹底活用です。来年5月から10万人以上の政府の職員が活用できるようにします。AI源内の活用により、創造的に業務を行い、国民の皆様に信頼できるAIの意義を示してください。・・・”
- ⑤ 人工知能(AI)基本計画(2025.12.23閣議決定)
 - ・ 我が国でのAI利活用を促進するため、「隗より始めよ」の観点から、まずは政府自らが積極的かつ先導的に利活用する。政府職員によるAIの普段使いを浸透、定着させることにより、業務の質を向上させる。取り扱う情報の属性や用途等に応じて、政府による適正な調達・利活用を先導的に行うことで、日本社会で利活用されるAIの信頼性及び透明性の確保につなげる。
 - ・ 将来的には地方支分部局を含む中央省庁の全職員が業務の質の向上を実感できる環境の構築を目指すこととし、速やかに本府省庁職員が生成AIを利活用できる環境を構築する。その際、指定職・管理職による率先した利活用を促す仕組みを導入する。

デジタル庁が推進するガバメントAIの概要



デジタル庁 ガバメントAI 検証環境
プロジェクト源内

1. 政府が率先して安全・安心なAIの活用を進める。

➤ 生成AI利用環境(源内)の大規模実証事業

- 10万人以上の政府職員に試験的に提供することで、行政実務における生成AI利用環境の効果・課題を検証
- 政府による活用をAIの社会実装の起点とするため、本省及び地方機関の業務特性に応じた導入事例づくりを進め、令和9年度以降の本格的な導入及び利活用(各省庁が予算要求)につなげる。

2. 高度な生成AIアプリケーションを開発し、他府省庁に展開する。

- 「資料分析」「相談業務」「審査業務」「総務・庶務業務」を支援するAIのプロトタイプ開発を行い、その成果を開発事例として政府内で共有・展開する。
- 一部のアプリケーションは源内を通じて他府省庁に提供する。

3. 生成AI用の政府共通データの整備を進める。

例: 官報79年10か月分(昭和22年5月3日～令和9年2月28日)、法令、白書、国会会議録、質問主意書など

4. その他の取組

- 生成AIに関する他省庁への技術支援(大量パブコメ意見のAI分類、闇バイト対策のためのAIによるSNS分析)
- 国内企業や国内研究機関が開発した大規模言語モデル(LLM)の積極的な活用
- ガバメントAIの高度化に向けた標準化課題の調査、AIエージェント実証プラットフォームの検討、研究会開催

ガバメントAI:今後の展開スケジュール

令和7年度(2025年度)

【利用基盤】

デジタル庁内における試験導入(5月～)



生成AI検証環境(源内)を内製し、デジタル庁職員(約1,100人)が利用開始



【個別の業務特化型AI】

各府省庁は、「行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」(2025年5月27日 デジタル社会推進会議幹事会決定)に基づき、様々な業務への生成AIの利活用を推進

【ガバナンス】

同ガイドラインに基づき、各府省庁においてAI統括責任者(CAIO)の設置等、AIシステム統括監理の体制整備を推進。AIガバナンスの強化に取り組む。

令和8年度(2026年度)

【利用基盤】

源内の大規模導入実証事業(5月～)



約13万人(本府省庁職員の全て及び地方機関職員の一部)に対して利用アカウントを配布し、行政実務における生成AIの効果と課題を検証
あわせて、エージェントAIの実装方法やAIの効果測定手法を検証・確立

【国内開発LLMの試用】

国内企業が開発した大規模言語モデル(LLM)を公募し、ガバメントAIへ試験導入



行政に対する信頼を確保しつつ、安全・安心な生成AIの利活用を推進するため、日本語の語彙・表現に適合し、日本の文化・価値観を尊重したLLMを活用。AIの国内開発を支援

令和9年度(2027年度)～

【利用基盤】

源内の本格的導入(利用省庁が予算措置)

- 各府省庁が率先して安全・安心なAIの活用を推進
- 国内開発LLMの本格利用



政府職員(最大約28万人)が日常的に利用

各省庁にて、業務フローがAI前提に再設計され始める。



2030年頃にはAIネイティブ行政に刷新
行政運営の基盤がAIに移行し、政府全体の業務フロー、ナレッジ体系、データ体系がAI中心に再構成される。

行政の業務の質向上、効率化・省力化
公共サービスの維持・強化

デジタル庁のポータルサイトにおける生成AI利用環境「源内(げんない)」

デジタル庁ポータルサイト

デジタル庁 デジタル庁ポータルサイト

[ホーム](#) [戦略・組織G](#) [デジタル社会共通機能G](#) [国民向けサービスG](#) [省庁業務サービスG](#) [政務室](#) [庁内情シス](#)

カオナビ / 職員・業務一覧



組織・組織文化



カオナビ / 職員・業務一覧



庁内情シス

・問合せフォーム
・庁内各種窓口
・FAQ 等



GSS NAVI

・GSS関連お知らせ
・GSSヘルプデスク
・申請サイト 等

庁内情シス / GSS NAVI



デジタル庁 ガバメントAI 検証環境
プロジェクト源内

ガバメントAI検証環境（源内）

規定・規則等



デジタル庁の生成AI利用環境「源内(げんない)」 職員の利用画面

ユースケースから使う

ユースケースから作る

おすすめGovAI（デジタル庁作成AIソリューション）

デジタル庁職員全員が利用できるGovAIのおすすめを紹介します。
その他のGovAIは[GovAIリスト](#)からご利用いただけます。

AI + ウェブ検索 (Gemini)

AIがウェブ検索を行い、最新ニュースなどを反映した回答を返します。長文入力にも強く、マニュアルや会話データの要約・整形、その内容に基づく回答も可能です。

法制度に関する調査（愛称: Lawsy）

法令Deep Researchツール Lawsy を使って、法令の調査を行うことができます。法令の条文を検索し、関連する法令や判例を参照しながら、法律に関する質問に答えることができます。

SEABISヘルプAI

SEABISのマニュアル・FAQを情報検索できるヘルプAIです。SEABISの操作方法などに関する質問に、マニュアルの内容を踏まえて回答します。

チャット

LLM とチャット形式で対話することができます。細かいユースケースや新しいユースケースに迅速に対応することができます。プロンプトエンジニアリングの検証用環境としても有効です。

文章生成

あらゆるコンテンツを作成することは、メールなどのタスクの1つに対応することができます。

国会答弁検索

入力した質問に関連する過去の政府答弁を、国会議事録の公式データベースから検索し、関連性の高いものを表示します。国会で問われる内容の調査や参考情報の取得に活用できます。

要約文体指定君

テキストデータを入力するだけで、自動的に内容を整理した上で、リストの中から指定された文体（スタイル）でわかりやすく要約するAIです。

EASYヘルプAI

電子決裁システムEASYのマニュアル・FAQを情報検索できるヘルプAIです。EASYの操作方法などに関する質問に、マニュアルの内容を踏まえて回答します。

校正

LLM は、誤字脱字のチェックだけでなく、文章の流れや内容を考慮したより客観的な視点から改善点を提案できます。人に見せる前にLLM に自分では気づかなかった点を客観的にチェックしてもらい、クオリティを上げる効果が期待できます。

フレックスタイム制ヘルプAI

人事院フレックスタイム制・デジタル庁非常勤向け説明QAを情報検索できるヘルプAIです。デジタル庁のフレックスタイム制に関する質問に回答します。

GitHub申請FAQ詳しいAI

デジタル庁のGitHub利用に関する質問に回答します。GitHub利用FAQを検索し、回答と併せて原文の該当箇所も示します。最新情報は必ず原文で確認してください。

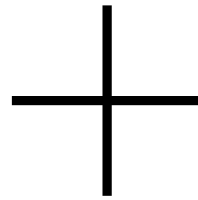
デジタル庁では全職員が ポータル画面から生成AIを利用できる

生成AI利用環境「源内」で利用できるAIアプリケーション

汎用的なAIアプリ

- チャット(対話型AI)※
- 文章作成
- 要約
- 校正
- 翻訳
- 画像生成
- 映像分析
- ダイアグラム分析
- 音声認識
- プロンプト案の生成AI など

※2025年10月時点ではAWS社の「Nova Lite」、Anthropic社の「Claude4.5 Haiku、Claude4.5 Sonnet」の3モデルから職員が選択可能。今後、モデルの追加・更新を予定。



行政実務用のAIアプリ

- 法制度調査支援AI(愛称: Lawsy)
- 国会答弁検索AI
- 公用文チェッカーAI(文化庁「公用文作成の考え方」に準拠した校正を提供)
- 物品管理システムヘルプAI(マニュアル検索)
- 旅費等内部管理業務共通システム(SEABIS)のヘルプAI
- 電子決裁システム(EASY)ヘルプAI など

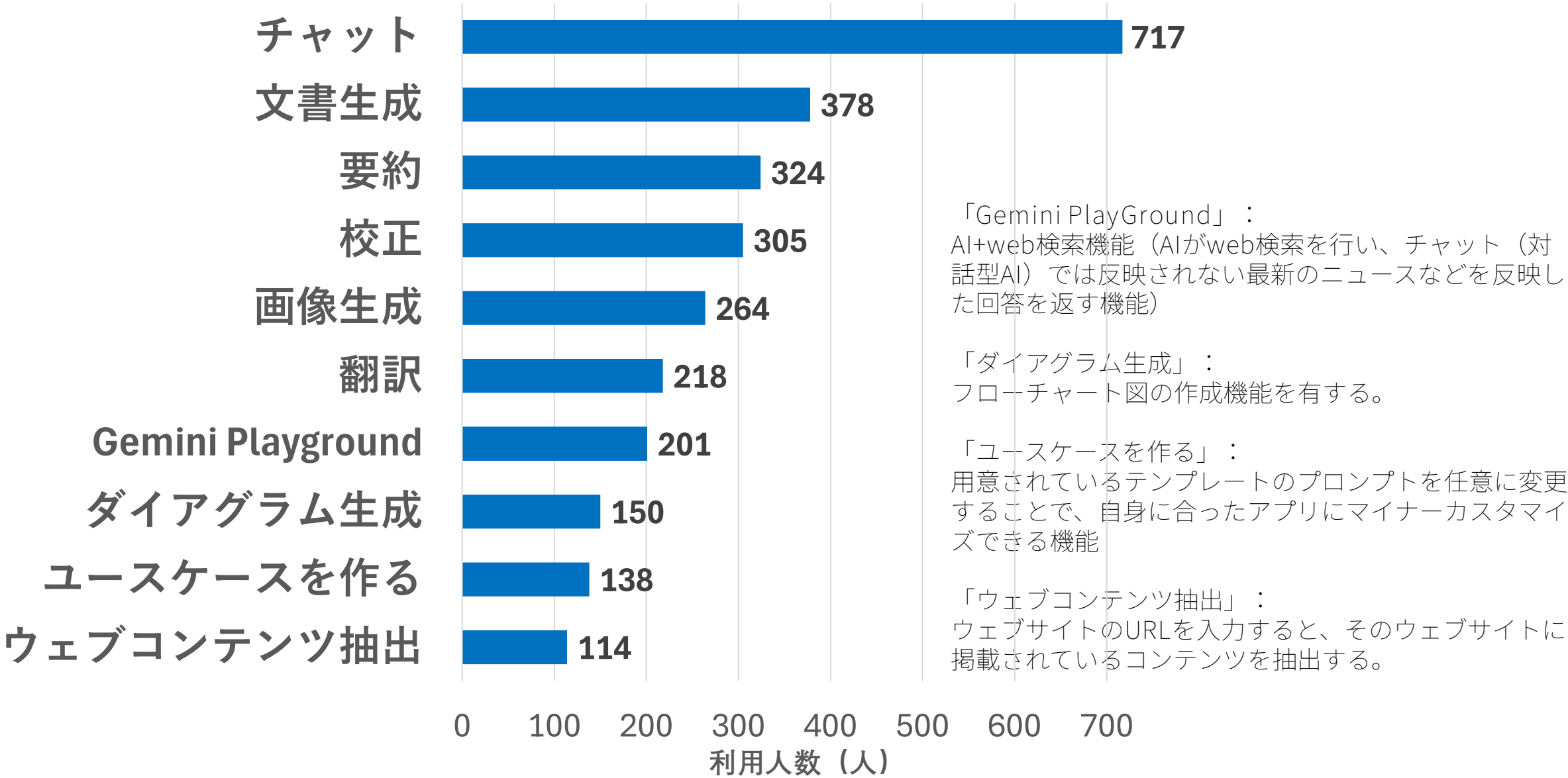
※デジタル庁職員が内製開発。

※職員が効率的・効果的に業務を進めることができるよう、目的・用途ごとに構築された特化型のAI。

※2025年8月8日時点では20種類の行政実務用に特化したAIが利用可能。今後も追加予定。

源内の利用状況：ユースケース別の利用人数（アプリ別）

(検証期間：2025年5月～7月)



※1 上記は利用者数の多かった上位10アプリについて掲載

※2 源内の利用登録を行っているデジタル庁職員について、2025年5月から7月までの間のユースケース別の利用人数。期間中に一度でも生成AIを実行した人数をカウント

デジタル庁内では、源内の利用状況をダッシュボードで確認可能

源内利用状況モニタリング (2025-12-01週末時点)

※ デジタル庁内全体での源内利用は2025/5/7から
※ 画面は庁内専用であり、外部からのアクセスはできません。

年月を選択

複数選択

グループを選択

☒ すべて選択

☒ 戦略G

☒ 共通G

☒ 国民G

☒ 省庁G

☒ ユニット所属

ユースケースを選択

☐ general

☐ GovAI

個別ユースケースを選択

検索

☐ すべて選択

☐ チャット

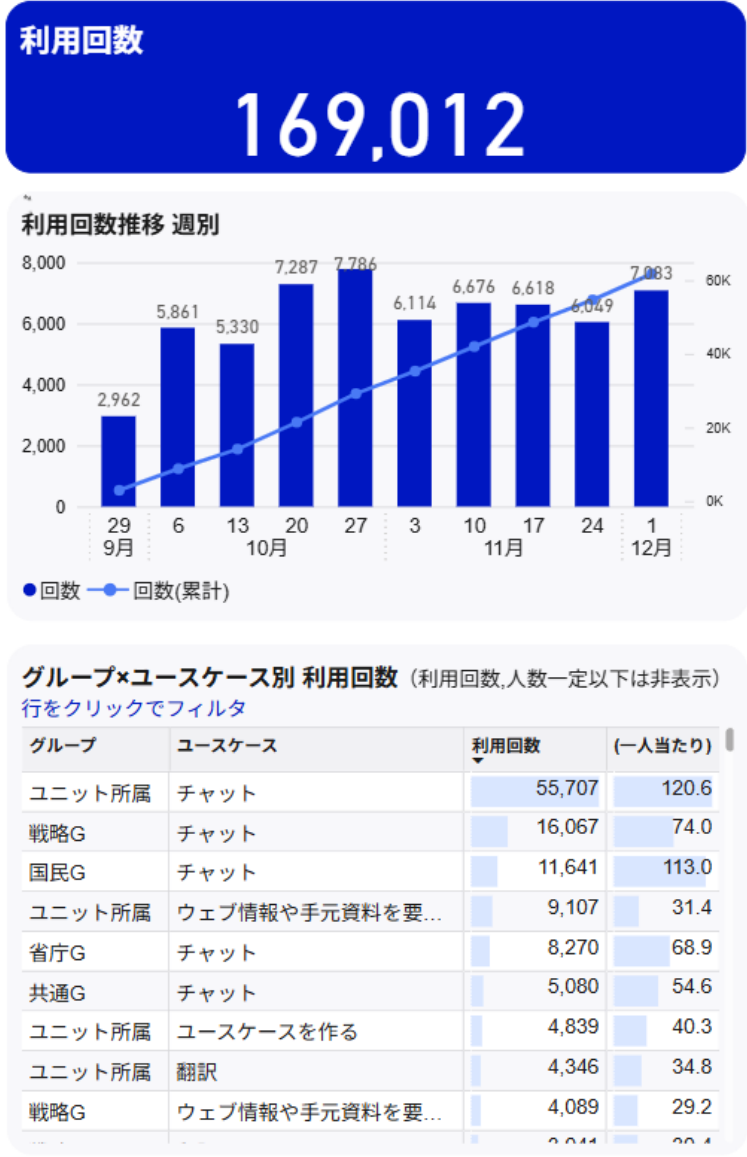
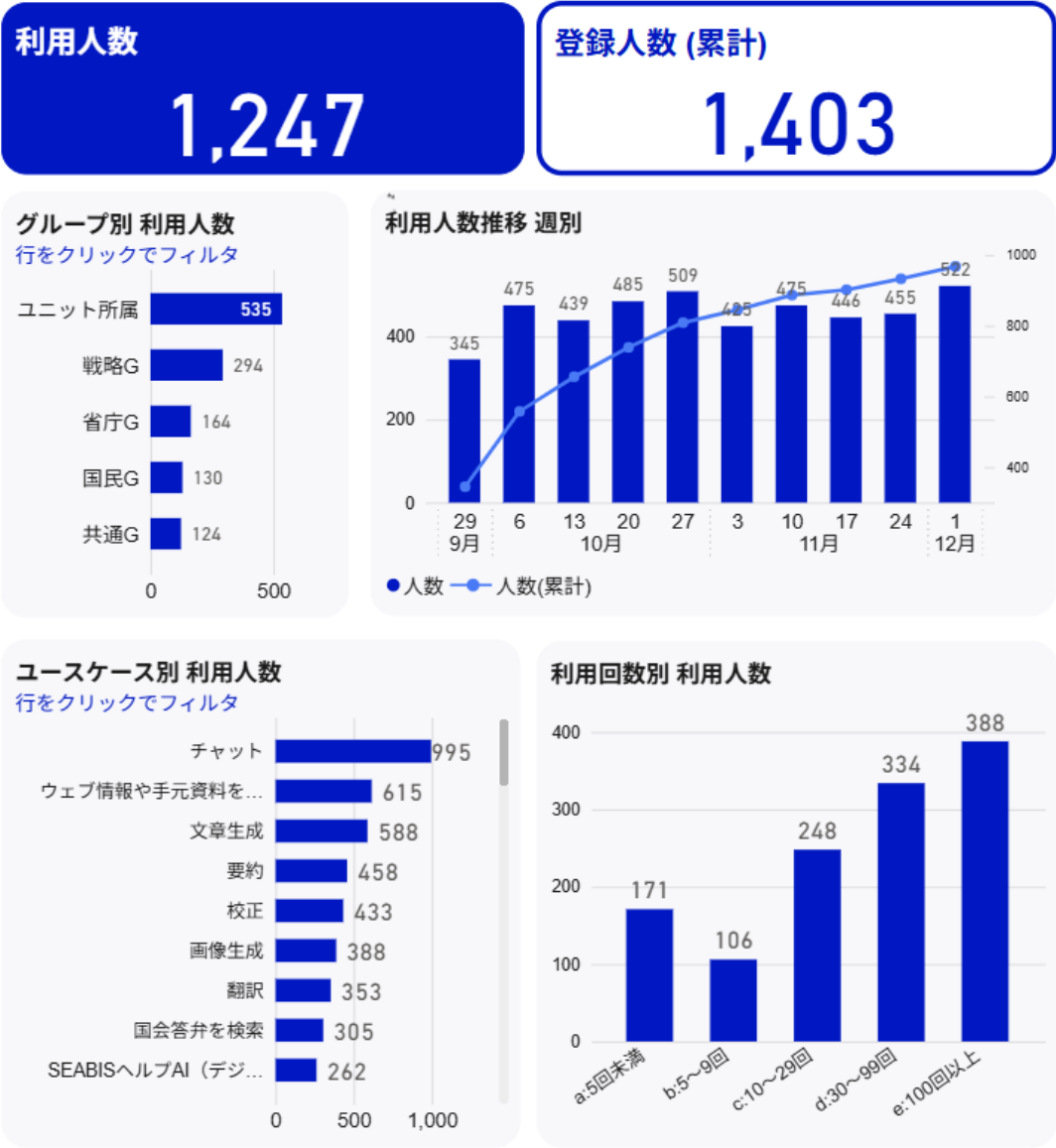
☐ 文章生成

☐ 要約

☐ 校正

☐ 翻訳

☐ ウェブコンテンツ抽出



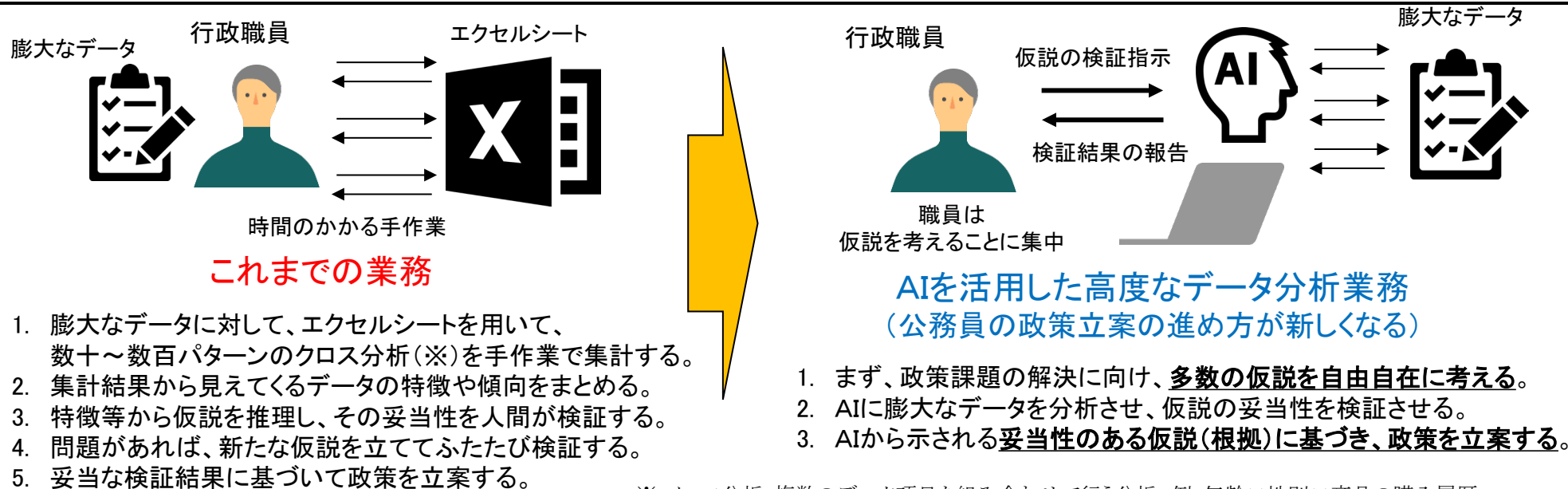
(※) 「ユニット所属」とは、デジタル領域に専門性を有する民間専門人材等（行政官以外）のデジタル庁職員が属するもの

他省庁におけるAIの有効活用例(デジタル庁による支援)

【事例】 大規模なアンケート調査におけるAIを活用した仮説の検証支援(農林水産省)

- 今後の米政策を検討するにあたり、米の販売農家・農業法人その他経営体に対して、今後(来年、5年後、10年後)の米の生産意向に関するアンケート調査を実施(2025年6月～8月、**回答数:8,095件**)
 - ※ アンケートの主な調査項目(**全32項目**): 現在の経営状況(年齢、水稻作付面積、うち主食用米作付面積等)、今後(来年、5年後、10年後)の米の生産意向(拡大、現状維持、縮小等)、拡大・生産継続するに当たっての課題、自らの生産コストの把握状況など
- 膨大なアンケート回答の分析作業を行うに際して、同省はデジタル庁に協力を打診。
- 農林水産省が立案した20件以上の仮説に対して、デジタル庁は、AIを活用して約8,000件のアンケート回答に対する仮説の妥当性を検証。検証結果を農林水産省に回答することで、同省ではアンケート回答の特徴や傾向を短時間で把握することが可能となった。
- 通常、職員1人が約2ヶ月間かかる分析作業は、AIを活用することで約3日間の作業に短縮(※)。結果、行政職員は、政策課題の解決に向けて、より高度な調査・分析・政策立案の作業に集中できるように。

※ 30項目のアンケート回答8,000件のデータの分析作業を前提とした場合にデジタル庁において推計



※ クロス分析:複数のデータ項目を組み合わせる分析。例:年齢×性別×商品の購入履歴

他省庁におけるAIの有効活用例(デジタル庁による支援)

【事例】AIを活用した大量のパブコメ意見の分類処理(全府省庁向け支援)

- 政策決定の過程で国民から広く意見を募るパブリックコメントにおいては、組織的に数千件から数万件もの意見が寄せられ、職員がその読み込み作業に膨大な時間を費やす事案が発生

(例)「食料供給困難事態対策に関する基本的方針案」(本年2月、農水省食料安全保障室)→ 約1.3万件の意見

「エネルギー基本計画案」(本年2月、経産省)→ 原発に関連した約4万件の意見

- このため、デジタル庁は、関係省庁の要請に基づき、AIを用いて提出意見の分類処理を行い、処理結果を当該省庁に回答するサービスを本年6月から開始。要請から1週間程度で処理結果を回答
- これまで、国土交通省不動産・建設経済局(3.8万件の意見)、農林水産省消費・安全局(約1,000件の意見)の業務を支援
- 今後、源内を通じて「パブコメ支援AI」を他省庁に提供する予定

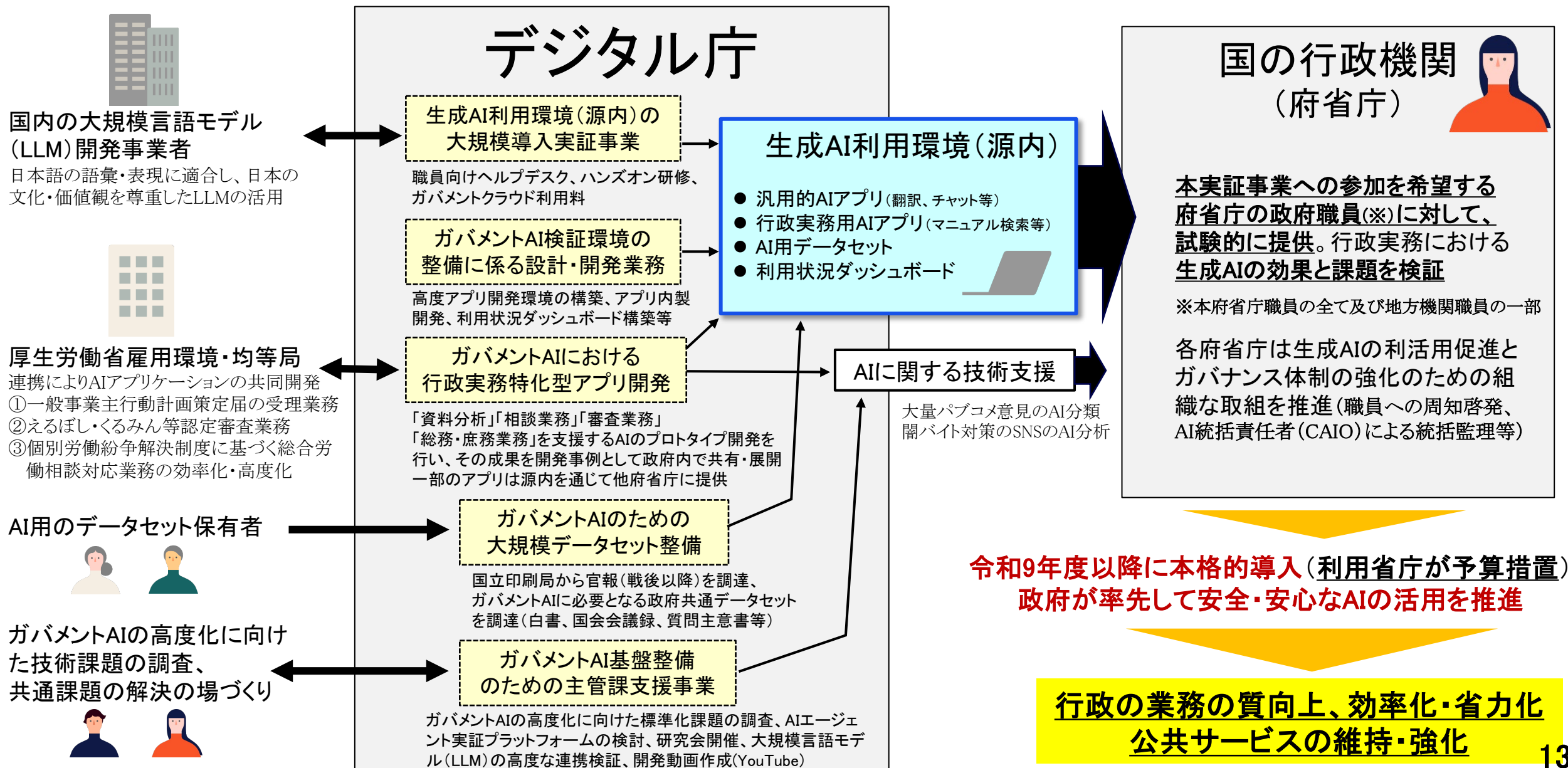
【事例】犯罪実行者募集情報に該当する可能性のあるX投稿のフィルタリング処理(警察庁)

- 警察庁は、闇バイト事件への対策として、闇バイトの人材募集と思われるSNS上の投稿に対して、警察からの返信による警告・注意喚起を実施中。
- しかし、警察職員が確認すべき投稿数は1週間あたり数万件もあり、業務の効率化が課題に。
- このため、デジタル庁は、AIを活用して、闇バイトの人材募集と思われる投稿を効率的に抽出するためのプロトタイプを作成し、警察庁に提供。その結果、職員が目視で確認すべき投稿件数が約1／3に削減

參考資料

デジタル庁 ガバメントAI整備事業のイメージ（令和7年度補正予算 44.0億円）

デジタル庁では、政府による活用をAIの社会実装の起点とするため、政府へのAI実装に向けた取組を推進



ガバメントAIに関する主な政府決定等

■「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2025年6月閣議決定)

- 政府が率先して安全・安心なAI活用を推進、「ガバメントAI」の構築に向けた取組

■第219回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説(2025年10月24日)

“「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を目指して、データ連携等を通じ、AIを始めとする新しいデジタル技術の研究開発及び産業化を加速”

■日本成長戦略会議(2025年11月10日決定)

- 来夏に成長戦略が策定予定。「危機管理投資・成長投資」では「AI・半導体」を含む17の戦略分野が設定
- 総合経済対策に盛り込むべき重点施策として、政府による活用を AI の社会実装の起点とするため、行政現場でのガバメント AI の実装に向けた検証を実施。

■「強い経済」を実現する総合経済対策(2025年11月21日閣議決定)

“政府による活用をAIの社会実装の起点とするため、行政現場でのガバメントAIの実装に向けた検証を実施する。”

■人工知能(AI)基本計画(2025年12月23日閣議決定)

“ガバメントAIを推進するなど、政府の業務において生成AI等を適切に利活用し、業務の質の向上及び効率化を推進する。”

第3章 AI関連技術の研究開発及び活用の推進に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

第1節 AI利活用の加速的推進

我が国でAIが日常的に使われている社会を目指し、様々な局面でのAI利活用を推進する。世代を問わずほとんどの国民が能動的かつ意識的に「まず使ってみる」という意識を広く醸成する。

(略)

我が国でのAI利活用を促進するため、「隗より始めよ」の観点から、まずは政府自らが積極的かつ先導的に利活用する。政府職員によるAIの普段使いを浸透、定着させることにより、業務の質を向上させる。取り扱う情報の属性や用途等に応じて、政府による適正な調達・利活用を先導的に行うことで、日本社会で利活用されるAIの信頼性及び透明性の確保につなげる。

将来的には地方支分部局を含む中央省庁の全職員が業務の質の向上を実感できる環境の構築を目指すこととし、速やかに本府省庁職員が生成AIを利活用できる環境を構築する。その際、指定職・管理職による率先した利活用を促す仕組みを導入する。

【具体的な取組】

(1) 政府・自治体でのAIの徹底した利活用

① ガバメントAIを推進するなど、政府の業務において生成AI等を適切に利活用し、業務の質の向上及び効率化を推進する。

【◎デジタル庁、全省庁】

② 政府自らが率先して、AIを適正に調達し、安全・安心な形での利活用を推進する。【◎内閣府、デジタル庁、全省庁】

③ 地域におけるAI利活用を活性化させるためにも、優良なユースケースの横展開など、地方自治体におけるAIの適正な利活用を促進する。【デジタル庁、◎総務省】

■高市総理大臣発言(指示)

(略)信頼できるAIによる日本再起を実現するため、7点について指示します。

第一に、『ガバメントAI源内』の徹底活用です。来年5月から10万人以上の政府の職員が活用できるようにします。AI源内の活用により、創造的に業務を行い、国民の皆様信頼できるAIの意義を示してください。

第二に、AIセーフティ・インスティテュートの抜本的強化です。AIの安全性に対する不安が高まる中、英国並みの200人体制を目指して、小野田大臣と赤澤経済産業大臣は、全省庁、産学から人材を集結させ、AIセキュリティに万全を期してください。

第三に、AIロボットを始めとしたフィジカルAIに不可欠な信頼できる国産の汎用基盤モデルの開発です。赤澤経済産業大臣は、質の高い産業データを日本の競争力の中核に位置づけ、意欲ある企業としっかりと連携し、開発を進めてください。

第四に、信頼できるAIによる社会課題を解決できるサービスの開発・導入です。今般の経済対策で、4000億円以上のAI関連施策を措置したところです。これらを活用して、地域や中小企業の成長戦略を実現するとともに、世界各国にサービスを展開してください。

第五に、信頼できるAIを世界とともに創りあげるため、『AIサミット』を可能な限り早期に日本で開催すべく、関係省庁を挙げて、取組を進めてください。

第六に、信頼できるAIを創る官民投資を日本成長戦略における危機管理投資として、力強く推進してください。政府としては、投資の予見性を高めるため、当面、1兆円超をAI関連施策の推進に投資してまいります。また、大胆な投資促進税制を創設し、研究開発税制を深掘りします。これらの政府のコミットを、それぞれが所管する企業の皆様と共有し、政府の取組に呼応していただきAI投資を強力に推進してください。

結びに、AIをめぐる動向の変化は非常に速いです。小野田大臣は、今回の計画に基づく、官民の取組を直ちに実施するとともに、来年の夏を目指して、投資目標、制度改革、人づくり、データ戦略などを含む官民投資ロードマップを盛り込む形で、『AI基本計画』を更に充実させてください。